

# 看護基礎教育における在留・訪日外国人患者に対する 看護実践教育の取り組みと課題

古川 智恵<sup>1)</sup>

Chie Furukawa

## I. はじめに

本邦における2021年6月末の在留外国人数は、約282万人とCOVID-19の感染拡大に伴い、前年比で約6万人減少<sup>1)</sup>しているものの、人材の国際流動の再開に合わせて、今後は、在留外国人あるいは訪日外国人数はますます増加することが見込まれる。2021年の在留外国人増加率を国別にみると<sup>1)</sup>、ネパールが最も多く+1.1%、次いでベトナム+0.4%とアジア圏からの在留外国人数が増加している。このようなアジア人が多くを占める在留外国人をめぐる医療の問題については、日本語あるいは英語による意思疎通が難しいため、診療の質<sup>2)</sup>や患者権利の問題<sup>3)</sup>などが指摘されている。さらに、文化や宗教といった慣習の違いに対して適切に対応するための異文化理解を含めたコミュニケーションについて看護基礎教育でどのように教授するかは喫緊の課題であると考える。

## II. 日本における在留・訪日外国人患者の医療事情

首相官邸 健康・医療政策推進本部は、「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ」を開催し、2018年に「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策」を取りまとめた。その結果、2020年の調査に回答した3,980病院の年間外国人患者数の平均は50.2人<sup>4)</sup>であることが明らかとなった。このうち、日本語あるいは英語でのコミュニケーションが難しい患者数がどの程度含まれるかについては言及されていないが、日本語や英語でコミュニケーションが難しいアジア圏出身の在留外国人患者が多く含まれていることは想像に難くない。このような外国人患者が医療者と円滑なコミュニケーションを図る方法として、①病院が医療通訳者を配置する②患者が家族（ときに子供）や友人など非医療者（ときに医療関係者）のコミュニケーションが可能な人を探す③患者が医療通訳者を雇う、などの方法があるがそれぞれに利点と欠点がある。①に対しては、患者が医療通訳者を探す負担は軽減されるが、アジア圏の多様な言語の通訳者を配置することは難しい②に対しては、患者の費用負担が少ないというメリットがあるが、通訳している人が医療者でない場合、通訳している人がわかる範囲の言葉で患者とコミュ

1) 姫路大学大学院 看護学研究科

ニケーションをしており、医療者は患者がどのように理解したか判断しづらい③に対しては、訓練された医療通訳者を利用することで医師の説明を理解しやすい反面、医療通訳者を探す手間や費用負担といった問題がある。市町村によっては、ホームページ等で医療通訳者の情報を掲載しているところもあるが、日本語あるいは英語でのコミュニケーションが難しい患者の場合は、そのホームページにアクセスすることさえ難しいことが推察される。これらの問題を解決するためには、病院で働く職員が外国人患者とコミュニケーションができる能力を獲得していることが望ましく、病院ごとに様々な取り組みが行われている。

### Ⅲ. 看護基礎教育で在留・訪日外国人患者に対する看護実践能力を獲得するために どのように教授する必要があるか

外国人患者に対する看護実践能力には大きく2つの能力が求められる。1つ目は、やはり基本的な語学力であろう。本学では、英語の必修3単位に加え、韓国語またはスペイン語、海外研修から1単位以上の選択科目の履修が必要となっている。看護師として病院などで実践に役立つ語学力を獲得するためには、様々な場面シラバスを用いて、実際の看護師の関わりを体験することができるアクティブラーニングやシミュレーション演習などを積極的に取り入れるといった教授方法<sup>5)</sup>が必要であると考えられる。2つ目は、看護師として外国人患者と関わるために、様々な国の生活習慣や考え方、宗教といった異文化理解を教授する必要がある。そのためには、学生がいつでもいろいろな国の出身の外国人と交流でき、自らの課題を明らかにすることで、コミュニケーション力の向上に繋がる学習環境を提供する必要がある。今後は、グローバルヘルス領域において、学生のレディネスを見極めながら、オーダーメイド教育を提供できるよう体制を整えていく必要がある。

利益相反は存在しない。

### 引用文献

- 1) 出入国在留管理庁：2022年6月末現在における在留外国人数について、[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00028.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00028.html) (2022年12月9日閲覧)
- 2) 国井修，野見山一生：外国人の医療に関する研究（1）栃木県下医療機関の実態調査，日本衛生学会誌，48，317-320，1993.
- 3) 澤田貴志：働く人と健康 診療所医師の立場から外国人労働者の健康問題，公衆衛生，74（8），697-700，2010.
- 4) 首相官邸 健康・医療政策推進本部：第3回 訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000940987.pdf> (2022年12月9日閲覧)
- 5) 古川智恵：日本語で意思疎通が困難な外国人患者を想定したシミュレーション演習 看護大学生の学びの評価. ヒューマンケア研究学会誌. 12（1），29-35，2021.